

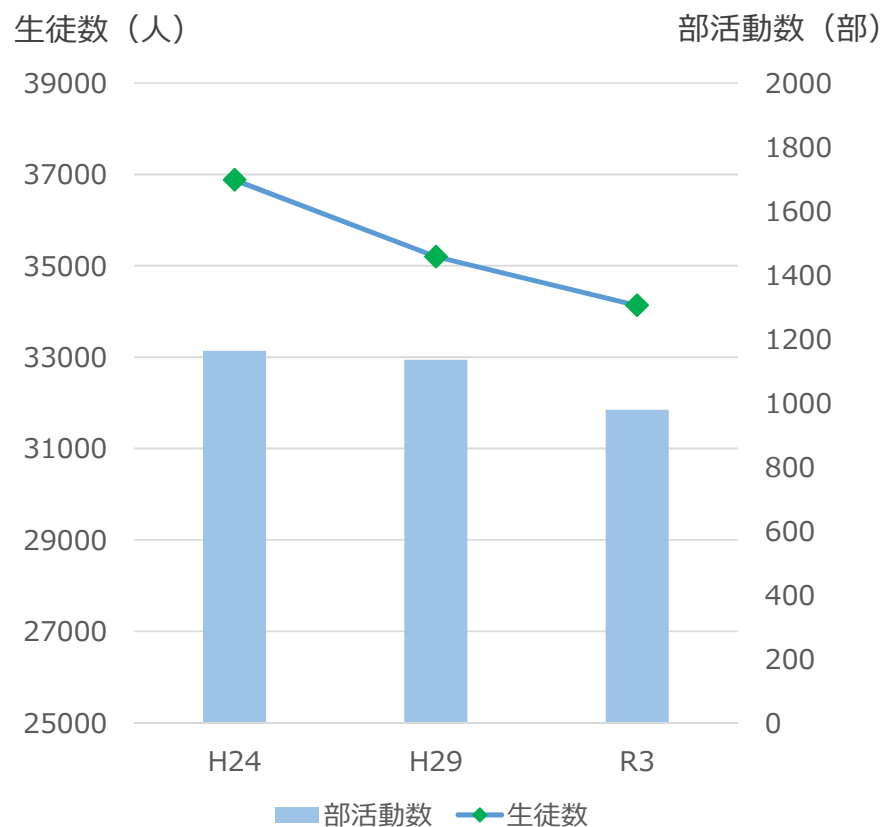
## 資料 4

令和4年8月8日  
第1回神戸市総合教育会議

# 今後の部活動



# 1 本市における中学校部活動の現状



1校当たり平均12部が活動。

令和4年度 981部 (運動部696 文化部285) /82校

▶ 生徒数が減少

▶ 教職員の働き方改革の推進



## 2 これまでの取組

### ◆ 部活動指導員の配置 (H10～)

	導入校数	部活動指導員	
		外部顧問	外部支援員
令和元年度	82	285	
		79	206
令和2年度	82	274	
		90	184
令和3年度(R4.1時点)	82	277	
		174	103
令和4年度(R4.6時点)	82	264	
		176	88

#### ○外部顧問

学校の平日・休日に関わらず、顧問教員に代わって指導技術を含む部活動運営全般を行う。

#### ○外部支援員

学校の平日は単独で、休日は顧問教員と協働で、技術指導を行う。

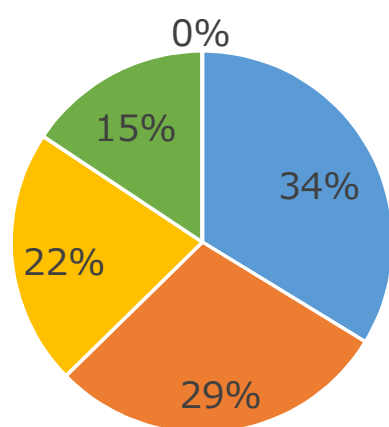


## 2 これまでの取組

### ◆ R4年度の部活動指導員の配置

**981のうち264の部活動に配置（約27%）**

配置による効果（R3 管理職アンケートより・単数回答）



- 指導経験のない教員の負担軽減（34%）
- 生徒の技能向上ややりがい（29%）
- 多忙な教員の負担軽減（22%）
- 生徒の安全な活動（15%）
- 効果はなかった（0%）

## 2 これまでの取組

### ◆ 拠点校部活動

小学校から続けてきた活動が中学校にないという生徒が、指定する学校の部活動に参加できる。（R3：10種目・34校・388人が参加）

**【課題】大会の参加制限、移動時間、教員の異動に伴う拠点校の変更**

### ◆ 合同部活動

各校単独でチーム編成できない場合、複数校で合同チームを編成して大会に参加することができる。（R3：4種目・11チームで実施）

**【課題】近隣校としかチームを組めない**



## 2 これまでの取組

### ◆ 地域移行に向けたスポーツ事業者への委託による実証研究

#### **R3年度 中学校5校4種目で休日の部活動業務全般を事業者へ委託**

【成果】 ・多くの生徒が指導員の教え方や技術力に満足

・多くの顧問教員が負担軽減されたと感じる

【課題】 ・平日指導者と休日指導者の円滑な連携

#### **R4年度 拠点校部活動(3種目)で休日の部活動業務全般を事業者へ委託予定**

受益者負担（施設利用料等の徴収）の導入など



### 3 国の方針

#### ◆運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言（ポイント）

- 令和5年度から休日の運動部活動を段階的に地域移行し、令和7年度中に全都道府県で達成を目指す（改革集中期間：令和5～7年度）
  - 移行先は、  
多様なスポーツ団体（総合型地域スポーツクラブやスポーツ団体、大学等）や  
学校関係の組織・団体（地域学校協働本部や保護者会等）を想定
  - 大会に参加できる資格や条件の見直し
  - 保護者の大きな費用負担とならないように配慮が必要
  - 休日の移行がおおむね達成された後、平日の移行も進めることを想定
- ※文化部活動についても同様の提言が出される予定



### 3 (参考)

#### ◆ 総合型地域スポーツクラブとは

人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブ。

子供から高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加でき、地域住民が自主的・主体的に運営。

スポーツの振興やスポーツを通じた地域づくりなどに向けた多様な活動を展開し、地域スポーツの担い手や地域コミュニティの核としての役割を期待。

〈神戸市の現状〉

- ・163の小学校区のうち、161校区に設置
- ・会員数：40,130人（うち成人20,962人【52%】、小学生17,169人【43%】）
- ・その多くはスポーツに親しむレクリエーション活動を行っている





## 4 まとめ

部活動の地域移行には、指導力を有する受け皿団体を確保することが最大の課題。

地域スポーツや芸術文化の担い手と連携を図り、地域スポーツ・地域芸術文化活動の枠組みを改めて構築していく必要がある。

### <主な課題>

- ・ 受け皿の構築及び指導人材の確保
- ・ 保護者負担の軽減を念頭に置いた活動経費（受け皿団体・指導人材への報酬、施設使用料、保険料等）の負担割合のあり方



**○有識者・関係部局による「（仮）部活動の地域移行のあり方検討委員会」を開催予定**

